DAPCON Newsletter

デジタルアーカイブ推進コンソーシアム Newsletter

No. 06

CONTENTS

DAPCON 設立 1 周年記念シンポジウム・パネルディスカッション
「コンテンツ流通・利用の発展のために何が必要か」

会社紹介

「記憶の解凍」
資料の“フロー”化とコミュニケーションの創発による記憶の継承
渡邉英徳　東京大学 大学院情報学環 教授

活動予定

トピックス

デジタルアーカイブ推進コンソーシアム
DAPCON

NEWS

DAPCON設立1周年記念シンポジウム・パネルディスカッション

「コンテンツ流通・利用の発展のために何が必要か」

6月13日、赤坂インターシティコンファレンスにて、DAPCON設立1周年記念シンポジウムとして、デジタルアーカイブの今後について有識者によるパネルディスカッションが行われました。パネリストは、骨董通り法律事務所代表パートナー弁護士 福井健策氏、ヤフー株式会社代表取締役社長（現会長）宮坂学氏、東京大学大学院情報学環特任教授 柳与志夫氏の3名。はじめに司会を務めた福井氏が「所有権」「肖像権」「擬似著作権」などの問題と実態についてスライドの資料と共に紹介し、それを踏まえた今後のデジタルアーカイブの在り方についてのディスカッションとなりました。

デジタルの特性を活かしコンテンツの絶対数を増やす

柳：ネット情報はどこもコンテンツが有り余っているように見える。しかし、すぐ使える、使い方がわかる、そして使う価値があるコンテンツとなると、まだまだ不足している。すぐに使える形式のものが少なく、そもそも「デジタル」という特性が活かされていないものばかり。たとえば、本の売り上げが落ちている中、電子書籍は伸びているが、ほとんどが漫画のデジタル版。「電子」書籍とはいえ、本をデジタル化した以上のものになっていない。本来、デジタルコンテンツといえば、インタラクティブであったり、マルチメディアで使えたり、オープンテクストで周辺にあるさまざまな情報を取り込めるものだ。しかし、電子書籍はそれが実現できていない。デジタルコンテンツは、現状ではいわゆる専門店ばかりで、コンビニ的な「とりあえず」という使い方がしにくい。既存サービスにGoogleやYahoo!はあるが、もっと別の、拠点になるデジタルアーカイブが必要ではないか。

宮坂：大きな変化として、データの保存コストが爆発的に下がっている。従来録画はビデオデッキに繰り返し上書きしていた。しかし、今は基本的に全チャンネル全時間、つまり全録する。写真もスマホで撮影したものを全録。アーカイブの方法が、「選んで残す」から「全てを残す」に変化した。もはや大全録時代になってきている。

全録できるとなると、残すべき未開拓の大ジャンルに、ビジネス社会の出来事がある。社会の大きなセクターとして企業はあるが、企業の歴史は上書きし放題である。取締役会などの企業の意思決定がブラックボックスのまま。

例えばバブル時の出来事は本が多数出ているとはいえ、実際どうであったかはわからない。30年スパンくらいで見ると、もう時効だから公開すれば良いと思うが、おそらく記録が残っていない。こうした記録も、半世紀も経過した上での公開なら、実はこうであったと公表できることが数多くあるはず。ゆえに現在は、ビジネス社会の出来事、いつ何が本当に起こっていたのかを、デジタルアーカイブの大きなライブラリとして構築していくチャンスである。

日本の「知の集積」を国内に保管しないことの危険性

次に大切なことは、残せるデータが増えると、それを保存するためのロケーションが重要になるということ。知の集積である国立国会図書館は国内にあるのが当り前であるように、データの保存場所は日本の法律下に置くべきである。クラウドは世界中に散在しているが、マスターのデータは日本国内に置くべき。アーカイブを残すということイコール歴史を残すということ。長い目で見て、国の重要資産として守る必要がある。

そして、データをしっかりと貯めておくこと。現状では、100年後の人々に、ストレージが安価だった時代になぜデータを蓄積していないのかと思われるだろう。

柳：では、何のデータをアーカイブしておくのか。家庭でも組織でも自由にデータを蓄積して良いでしょう。しかし、その中から選び抽出する機能が必要になる。

現在、国立国会図書館は、ジャパンサーチ構想のもと、大量に収集していこうとしている。では、その後どう活用するのか。企業とどう結びつくのか、DAPCONとどう協業していけるのかが鍵となる。

福井：デジタルライセンス市場を、DAPCONが立ち上げるという構想はありえる？

柳：DAPOCONが作られた目的のひとつはまさにそれだと思う。

宮坂：保管するデータ量を増やし、日本の法律の及ぶところに置く。その環境として、データセンターがキーとなる。例えばGoogleは、世界中のインターネットのアーカイブを作ろうとしているといえる。まさに全録。Twitterは世界中の一言コメントを全録している。フリッカーの創業者は「フリッカーはグローバルアイ」になると言っていた。今はInstagramがそうなっている。世界の人の目はInstagram上に保存されていると言ってよい。これら多くのプラットフォームは米国西海岸発で、少なくとも我々の手は及ばない。これからはデータが100年とか200年、1000年というスパンで残る。国と国の関係性が今後も変わらず良好である保証もない。リスクを回避するために自国のデータは自国に置くべき。官か民かという議論を超えて、まずは国内に存在させる。そのために日本のデータセンターを育てなければならない。

歴史は捻じ曲げられていく。
真実の記録があり歴史の検証がなされるべき

福井：全録時代だからこそ残せる。しかし実際には残していない。特に企業が実践していないようだが？

宮坂：組織が身を律せずに暴走すると問題になる。身を律するひとつの方法が情報公開ではないか。「ダークアーカイブ」という言葉になっているが、今すぐに公開となると誰もしゃべれないことでも、50年後なら公開できるものもある。未だにバブルがなぜ起きたのか検証できていない。当時のリアルなやりとりが残っていれば、事実を分析でき今後の教訓になる。事実が判明しないから、各々が都合よく主張しあっているだけで真実がわからない。ダークアーカイブができるということは、ガバナンスの視点からも価値がある。

柳：企業の方と話していると、例えば商品開発のためにリサーチした資料など、出しても構わないものは沢山ある。社史作りのために集めた資料などは、公開してもメリットがなく、むしろコストだけがかかる。その会社にとっては実にならずお蔵入りしても、他の組織にとっては有益な情報ということもあるはず。それを公開することに意義を見出せる仕組みを作ることができればいい。デジタルライセンス市場の仕組み作りをするのは、DAPCONの大きな役目だろう。

本パネルディスカッションでは、デジタルアーカイブ活用のための土壌作りについて、多方面から見た有意義な見解が得られた。

NEWS

会社紹介　DAPCONのメンバー企業をご紹介します。

株式会社KADOKAWA

映像アーカイブへの取り組み

KADOKAWAは、コンテンツ事業者としての立場で、自社の有する映像コンテンツのアーカイブ化に取り組んでいます。KADOKAWAは40年の映画事業の歴史で約2000タイトルの映像作品を有しています。そのうち、デジタル化したタイトルは現状まだ600作品にとどまり、半数以上の「未稼働」のコンテンツをデジタル化することが急務となっております。

2004年に「原画保存プロジェクト」を発足し、保有する映画フィルム原板の保存と復元を行いました。復元したフィルムをもとに、『新・平家物語』、『羅生門』のデジタル復元を実施しました。現在では、名作の4K化に積極的に取り組んでおり，様々な機関と連携して貴重なフィルムのデジタル復元化を推進，現在27作品の4K化を果たしています。

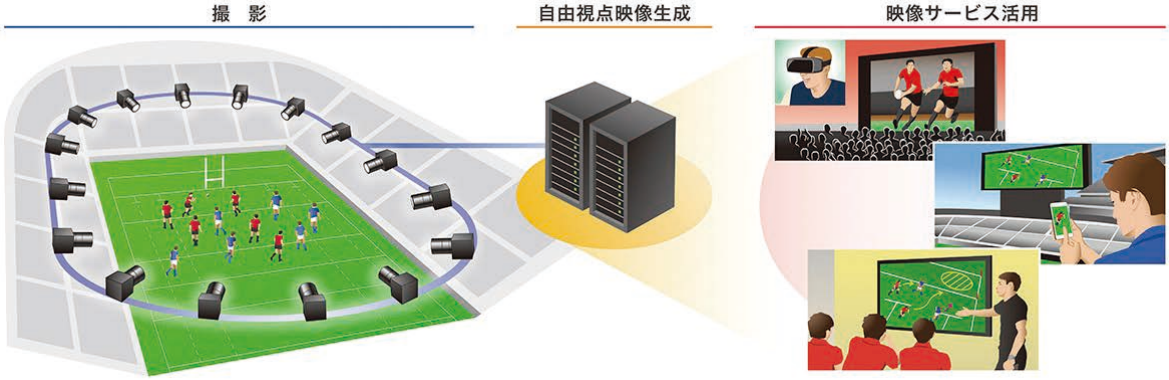
「角川シネマコレクション」ブランドの発足

2014年に映像作品を次世代に継承すべく「角川シネマコレクション」ブランドを発足させ、これまでさまざまなメディアを通じて発信をおこなっています。KADOKAWAで権利を持つ旧作の特集上映に積極的に取り組み、幅広い年齢層の観客に改めて「旧作」の魅力に触れていただこうと、「雷蔵祭～初恋～」を皮切りに、「溝口健二&増村保造映画祭」（16年）など年2回のペースで映画祭を開催、映画祭を中核に、DVD、テレビ、配信などでも連動展開を実施しています。また、公開当時以降、観られる機会を提供できていない作品を上映する「発掘上映会　KADOKAWA CINEMA DIG」を毎月開催するなどの活動も実施しています。

キヤノン株式会社

リアリティの追求：イメージング分野の取組みのご紹介

キヤノンは、撮像技術や認識技術、データ処理技術といったイメージング分野の技術を発展させ、お客様に様々な製品・サービスを提供しています。同分野の多様なニーズを踏まえ、新たな取組みも行っており、例えば、実物の質感をそのまま再現しながらCGと自動合成したり、3D空間で仮想カメラを自由に動かし、さまざまな視点・角度で映像を見る自由視点映像など新技術の開発にも取組んでいます。DAPCON設立の趣旨『デジタルアーカイブ関連産業の育成・発展』、『各種コンテンツ関連産業との連携強化』に対し、会員企業の皆さまとの意見交換の機会も頂きながら、今後、イメージング分野での新たなご提案や取組みのご紹介ができればと思います。（下図）

高精細複製品で文化財を守る綴プロジェクトのご紹介

キヤノンと特定非営利活動法人京都文化協会が共同で行う文化財保護活動「綴プロジェクト」（正式名称：文化財未来継承プロジェクト）。キヤノンの最先端デジタル技術と京都の伝統工芸の技を融合して、貴重な文化財の高精細複製製品を制作します。高精細製品を広く一般公開・活用し、オリジナルの文化財は劣化を防ぐ環境のもとで保存することで、文化財の未来への継承を行っています。